

〔課題演習報告〕

福岡市ステップ応援資料(F-SAM)を活用した不登校対応教員の
力量向上のための3形態のコンサルテーションの推進

山本 弘 祥

Kosho YAMAMOTO

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコース
福岡市立梅林中学校

(平成31年1月7日受理)

本研究では、自治体が設定した不登校に関わる課題への対応を専任とする教員（不登校対応教員）へコンサルテーションを行い、その取組の支援内容と効果を検証した。予備研究では、自治体手引きの補助資料として作成する「福岡市ステップ応援資料(Fukuoka Step-room Assist Materials : F-SAM)」作成に向けたアンケートの実施や、コンサルテーションの手続きの構造化を行った。第1研究では、F-SAM(試行版)を使いながらコンサルテーションの役割を検討し、業務に関する視野の広がり・遂行の具体化等の変容がコンサルティにみられた。第2研究では、市内不登校対応教員へ配布するF-SAMを用いて、不登校対応教員へのコンサルテーションを3形態で実施したところ、生徒の学校適応感向上や業務内容の広がりが確認された。第3研究では、市内不登校対応教員へF-SAMを活用したコンサルテーションを実施し、担任との連携による取組や時期に応じた生徒支援がスムーズに行われる等の変容が見られた。F-SAMを不登校対応教員が活用し参考にする結果がみられ、資料の汎用性が確認できた。

キーワード : 不登校対応教員, 3形態のコンサルテーション, 福岡市ステップ応援資料

1 問題と目的

(1) 問題の背景

不登校対応の重要性が指摘され、これまで支援には多くの実践があり研究成果も報告されている。例えば、教師への不登校児童生徒の問題を解決するためのコンサルテーションに関する研究(小林, 2009)のように個別支援に関わるものや、通常は特別支援教育に用いられる直接支援を行う教師への個別教育プログラム(IEP)を、不登校・教室忌避傾向の生徒に援用したシステム作りの実践(西山, 2007)などがある。

また、不登校は自治体全体の課題とされ、多くの行政機関で課題とされている(後藤, 2016)。大分県教育委員会(2017)は、不登校対応を主たる役割とした担当者の配置を行っている。千葉県(2018)は、不登校対応チームを中核とし支援のモデルを示した。いずれも、不登校対応を担う担当者を校内に定め、資料を作成し活用を喚起してい

る。校内推進する担当者の力量向上と組織的な取組は重要な課題といえる(文部科学省, 2016)。

こうした不登校支援についての実践は、自治体における施策が示される一方、担当教員の力量向上を検討した研究は見当たらない。さらに、年間を通したコンサルテーションの過程を記録したものはなく、担当者への力量向上のための支援の汎化に向け、効果的なアプローチを検討する必要がある。つまり、力量向上させる有効なコンサルテーション方法を明らかにすることは喫緊の課題といえる。

(2) 不登校対応教員

福岡市では平成29年度より、不登校への適切な指導、体制づくり等を推進に向け、全国に先駆けて「不登校対応教員」(専任)を全中学校(離島除)に配置した。「不登校対応教員の手引き」(福岡市教育委員会, 2018)によると、不登校対応教員とは、不登校にかかる組織的な取組や対応等が、適切に行われているかどうかを点検し、タイミングよくアドバイスしたり、保護者や関係機関を交えた話

し合いの場を設定したりするなど、コーディネーターの役割を果たす教員であると記載されている。

(3) 3形態のコンサルテーション

コンサルテーションとは、異なる専門性をもつ複数の者が、援助の対象(例：子ども)の問題状況について検討し、よりよい援助のあり方について話し合うプロセス(作戦会議)である(石隈, 1999)。問題解決型、研修型、システム介入型がある。

さらに三野輪(2006)は、問題解決型コンサルテーションには一人の教師や保護者をコンサルティにしたものと、複数のコンサルティを対象にしたものがある。援助チームも、問題解決型にあたる。研修型コンサルテーションでは、一度に多数の人を対象にすることができ、援助者の能力が向上することで一時的援助サービス促進の機能を果たすことができるとある。市内不登校対応教員へのアンケートによると、個別生徒の支援方法とあわせて、Q-U 活用法や進路指導等、各校で共通する課題がみられた。なお、システム介入型コンサルテーションについては、本研究の性質上、対象から外した。

そこで本研究におけるコンサルテーションを、①個別のケース「個別コンサルテーション」②共通の課題協議やチーム援助を行う「グループコンサルテーション」③研修会や資料配布を活用した「研修型コンサルテーション」の3形態とする。

(4) 福岡市ステップ応援資料 (F-SAM)

「不登校対応教員の手引き」(福岡市教育委員会, 2018)に記載されている活動内容を咀嚼化し、全国自治体の取組や毎月開催される不登校対応教員研修会内容を踏まえた「福岡市ステップ応援資料 (F-SAM)」を作成し、職員向け通信と時期に応じて必要と思われる資料をセットにした(毎月2～3資料)。資料は、市内全校の不登校対応教員へ送付し、コンサルテーションのツールとして活用する。

(5) 研究の目的

本研究では、F-SAM を用いたコンサルテーションを行い、不登校対応教員の力量を向上させるための支援内容と効果を検証することを目的とした。

第1研究では F-SAM(試行版)を用い不登校対応教員へ、個別のコンサルテーションを実施し、成果と課題を検証する。第2研究では、全市配布の F-SAM を用いた不登校対応教員へのコンサルテーションを3形態で実施し、生徒の学校適応感向上や対応教員の力量向上を確認する。第3研究では、市内不登校対応教員へ F-SAM を活用したコンサルテーションを実施し、資料有効性と業務内容の拡がりを確認する。

【表1】不登校対応教員へのコンサルテーションの手順

<p>コンサルテーション手順： 【(1)アンケート】→【(2)アセスメント】→【(3)計画】 →【(4)実践】→【(5)評価】→【(6)改善】</p> <p>(1) 不登校対応教員のニーズをアンケート(主に多数の場合)・面談(主に個別の場合)で調査する</p> <p>(2) 不登校対応に関する推進状況のアセスメントを行う</p> <p>(3) 目標設定および援助方針を考える。 コンサルティから、資料(先行研究・実践)等情報の希望があれば、コンサルタントが必要に応じて紹介する。</p> <p>(4) コンサルティが取り組む不登校対応の実践を行う。 不登校対応状況に沿い、コンサルタントが必要と思われる提案を行い、実施の判断をコンサルティに委ねる。</p> <p>(5) コンサルテーション前後での成果・課題を検討する(アンケート不登校対応教員および職員への聞き取り)</p> <p>(6) 成果・課題の検討をもとに、次の手立てを考える。</p>
--

2 予備研究-実践に向けた事前準備

(1) 目的

コンサルテーション内容の共有化と支援方針を明確にするための記録シートおよびアンケートの作成を行う。

(2) 方法

ア 期間 平成X年8月から平成X+1年1月
 イ 実施の手続き

- ①コンサルテーション方法および記録シート作成
- ②コンサルテーション項目およびアンケート実施

(3) 資料作成の具体的手順

①コンサルテーション方法の検討

コンサルテーションの留意事項と記録用紙の作成を行った。ここでは、コンサルテーションの進め方について、石隈(1999)やBrigman, Mullis, Webb, Edwards(2012)をもとに、コンサルテーションの手順や確認事項を明確にした(表1)。

②コンサルテーション項目検討・アンケート実施

不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)(文部科学省, 2016)をはじめ、全国約80件の地方自治体の不登校対応手引き等を参考に、「不登校対応教員の手引き」に沿って項目を精査し、大学院教授との協議を重ねて、業務内容に関する項目を整理するための資料を作成し、アンケートの実施をした(表2)。

(4) 結果と考察

本予備研究においては、コンサルテーションの際の留意事項ならびに手順を明確にすることで、汎用化に向けた実践記録を作成した。また、不登校教員が業務内容を把握できるよう、市教委が作

【表2】不登校対応教員の活動に関する指標
 (「不登校対応教員の手引」を元に報告者が作成)

1 校内支援体制に関すること
(1) 不登校傾向生徒の状況把握に関する対策委員会(生徒指導委員会等)が十分に機能している。
(2) 不登校傾向生徒への対応方法など、予防的な取組等に関する校内の基本的なマニュアルがある。
(3) 不登校傾向生徒の学力補充について、組織的に対応している。
2 適応指導教室運営について
(1) 校内適応教室を、安心できる「居場所」として運用している。
(2) 校内適応指導教室において、担任・教科担任と連携しながら学習指導を行っている。
(3) 個別の支援計画等を活用し、関係職員が連携して生徒支援を行っている。
3 小中連携の推進
(1) 月1回、小学校へ出向き不登校傾向児童の状況把握に努めている。
(2) 小学校時代不登校傾向があった生徒について、個別に教育相談や学習支援などを実施している。
(3) 小学校時代に欠席が多かった生徒について、その状況を担任および関係職員が把握している。
4 関係機関・専門家との連携
(1) 現在関係機関と連携をとっている生徒について、学校と月1回以上連絡をとっている。
(2) 関係機関と連携している生徒の状況について、記録および報告がなされている。
(3) スクールカウンセラーをはじめとする専門家と連携を取り、個別および校内の適応支援(不登校支援)体制について連携している。
5 Q-Uアンケートの活用推進
(1) Q-Uアンケートの結果をもとに、関係職員で支援方法について協議している。
(2) 要支援群と不満足群の生徒に、個別面談や支援を実施している。
(3) 要支援群の生徒について、学期はじめの動向に注意するよう学校全体で取り組んでいる。
6 研修の充実
(1) 不登校生徒の特性を病気や発達障がいの可能性を踏まえた研修をし、実践にいかされている。
(2) 個別生徒の対応方法についての研修を、実施してる。
(3) 外部で行われた研修内容が、校内研修等伝達されている。
7 家庭との連携に関すること
(1) 不登校生徒の家庭への連絡は、関係職員が連携して行っている。
(2) 欠席初日～3日目の対応について、家庭への連絡方法について校内で対応方法が決められている。
(3) 定期的に支援の状況を確認し、支援内容(誰が、いつ、どのように)を協議することがなされている。
8 個別の生徒への支援に関すること
(1) 校内のすべての不登校生徒の状況が把握できている。
(2) 学年を越え不登校生徒への支援は一貫して行われる。
(3) 不登校傾向の生徒については個別の支援のための計画が作成されている。

成した「不登校対応教員の手引き」を元に「不登校対応教員の活動に関する指標」を作成した。指標をもとにアンケートを市不登校対応教員研修会において全員に配布しその場で回収した(回収率94%)。全市的傾向を把握し、特に課題がみられる項目を精査し、F-SAM作成における参考資料とし、特に担当が必要と考えた「学習支援」「経験の継承」「研修内容の実践」「担任との連携」「未然防止・初期作成対応」の5項目について、在籍校担当者や大学院教授と検討を重ね、支援に必要な資料の作成を行った。

3 第1研究

(1) 目的

「福岡市ステップ応援資料(Fukuoka Step-room Assist Materials:F-SAM)」を用いた不登校対応教員への個別のコンサルテーションを行い、成果と課題を検討した。

(2) 方法

ア 期間：平成X年12月から平成X+1年2月

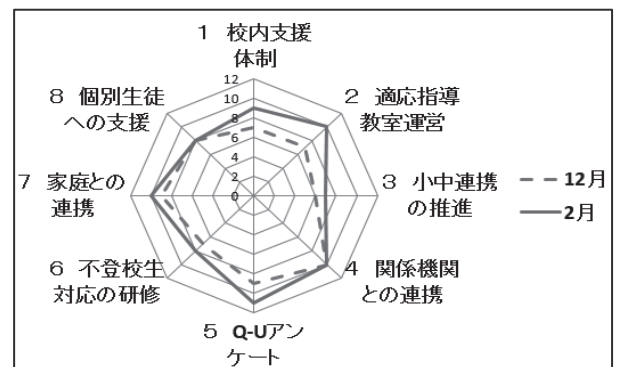
イ 対象：不登校対応教員A 1名

ウ 実施の手続き

F-SAM(試行版)を活用し、コンサルテーションの手順に沿って進め方の確認を行い、コンサルティの変容を検証した。

(3) 結果と考察

コンサルテーションの手順に沿って実施することで、目標設定や支援内容が明確になり、支援をスムーズに行うことができた。不登校対応教員へのアンケート(図1)から、不登校対応教員の業務に関する視野の広がり・遂行の具体化・職員の不適応傾向の生徒への関心を高める働きかけが成果としてみられた。一方、支援方針の決定や校内での共通理解など運営面の改善への対処が課題とされた。変容についてはコンサルティの自己評価での改善がみられた。多様なキャリアステージの担当者の力量向上に資する資料・方法であるかを検討するには、さらに対象を広げ、F-SAM支援を行う



【図1】コンサル前後の不登校対応教員Aの自己評価

必要がある。加えて、他者評価や支援対象となった生徒の変容も含め、多様な経験をもつ担当者がいることをふまえた研修システムと支援力向上への効果を検討する必要がある。

4 第2研究

(1) 目的

市内不登校対応教員へ送付する F-SAM と併行したコンサルテーションを実施し、不登校対応教員の力量向上と生徒の適応状況の向上の過程を見取り、効果を検討した。

(2) 方法

ア 期間：平成 X+1 年 4 月～12 月

イ 対象：市内不登校対応教員のうち、対象者 B (コンサルティ) 1 名

ウ 方法：F-SAM を活用した 3 形態のコンサルテーション

エ 効果測定：

①支援が必要な対象生徒(以下対象生徒)の変容：欠席日数等の状況改善、Q-U アンケート、関係職員からの聞き取り

②コンサルティの自己評価：アンケートおよび聞き取り調査(5月と12月の比較)

③コンサルティの行動変容：ステップ応援資料の活用状況調査と業務内容の分析

④関係職員への聞き取り

オ 実施の手続き：

①業務内容を拡げる実践

福岡市不登校対応教員の手引の補助資料として毎月更新する F-SAM を用いて、コンサルタントからコンサルティへコンサルテーションを実施する。F-SAM は、年間計画に沿って毎月作成し配布する累積型とした。

②個別生徒への支援

コンサルティの個別支援に対して、F-SAM (7 月号)「校内 Q-U 研」を活用し、コンサルタントはコンサルテーションを進めながら、対象生徒の個別支援を実施する。

(3) 結果

F-SAM を活用し業務内容を拡げる実践

①ステップ通信(毎月)：不登校の未然防止・不登校生への対応方法の紹介として、ステップ通信を毎月発行し全職員へ配布した。コンサルティから担任や学年職員へ必要な行動や心構えを伝えることによって、職員間の不登校生徒対応への関心が高まり、生徒への支援がよりきめ細やかになった。

②ステップ連絡票(5月号)：日常的に活用し担任

との連携へ役立てた。担任の目に触れることで、ステップルームに足を運び、生徒と話をする機会をつくることに役立てたり、担任とステップ生徒の関わりを自然に作ったりする方法として活用した。また、担任からコンサルティへの声掛けが増え、連携がよりスムーズにいった。

③夏休み明けの生徒対応方法(9月号)：生徒の視点にたって長期休みから新学期へ向かう生徒の様子を把握することができ、新学期始まる前の家庭訪問や担任との連携を行う際の視点として活用することができた。

④通信制高校の一覧(11月号)：進路指導を行う際、3年生進路で面談の際に学校紹介資料として活用した。不登校傾向の生徒の中で、通信制高校を希望する割合は増えている。特色が多様な高校の情報を一覧として閲覧できることは、担任にとっても進路指導をする上で、生徒の進路選択を行う際の有効な資料となった。

F-SAM を活用した個別生徒への支援

F-SAM(7月号)「校内 Q-U 研」を活用し、個別生徒への支援を行った。校内 Q-U 研と生徒支援を連動させた資料である。校内 Q-U 研で支援が必要と判断された生徒や別室登校の生徒を対象に、生徒支援を検討するコンサルテーションを、おおむね週1回のペースで行った。対象生徒約20名の支援より、2つの事例について報告する。

対人関係のトラブルがあった A 子(2年)の支援において、コンサルティは支援会議、学年会、生徒指導委員会に入り情報収集を行った。その内容をコンサルタントへ伝達し、コンサルタントが自助資源を活かした生徒支援を行いその結果をコンサルティに報告した。関係職員と協働して生徒の支援を継続して行い、支援開始後は大きなトラブルは見られなかった。Q-U 1回目と2回目を比較すると、「教師との関係」と「学級との関係」において、大きく上昇した。「教師との関係」については、平均以下だったものが平均になった。「学級との関係」については、最低点から平均に近づいた。

次に遅刻が多く教室への行き渋りが見られる B 男(2年)の支援において、コンサルティはコンサルテーション開始前から日常的に支援を行っていた。コンサルタントは、コンサルティの側面支援として、他者との関わりを育む取り組みを行い、コンサルティへ報告した。コンサルティもまたコンサルテーションの際は、毎回コンサルタントへ支援の様子や学校生活について報告をした。コンサルテーション実施後は、遅刻日数の減少や行動面において教室への行き渋りが改善した。

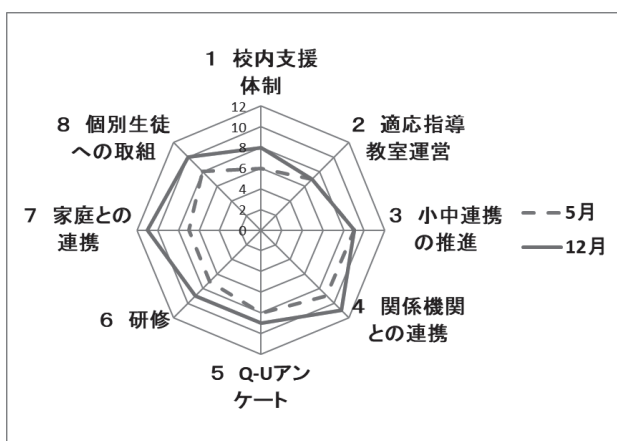
不適応傾向の生徒のQ-Uの結果は、不満足群から満足群に変化した生徒、教師との関係の項目が上昇した生徒等、生徒の変容が見られた。

管理職より、資料、実践の進め方について、以下の評価があった。資料については報告者が作成した資料をコンサルティが内容を確認し、自身の業務内容に照らし合わせていた。その資料を不登校対応教員が毎月全職員へ提供しており、職員にとって経験則とあわせた新たな知識を得る機会となったと考える。実践方法として、不登校対応教員と関係職員が連携をとることを効果的に行っていた。報告者は関係職員や生徒への刺激を積極的に行っていた。不登校対応教員はその内容を学年職員や生徒指導担当職員へつなぎ、生徒と対象生徒の関係をより密に行うことを常に行っていた。生徒自ら他者に関わらせる取り組みは、対象生徒が今後多くの人と関わる上で、有効的な手立てであると考え。個別の生徒において、数字には表れない表情の変化も見られた。

(4) 考察

①F-SAM を活用し業務内容を広げる実践

コンサルティの業務を広げる実践において、「1. 校内支援体制の構築」と「6. 不登校生対応の研修」において、職員全体の意識の啓発と担任や関係職員と連携することでよりきめ細やかな生徒支援ができる体制を作った。この点において、コンサルテーションによる、コンサルティの取組の成果があったと考える。また、校外研修の内容や全国の取組を紹介することで、職員への専門知識の啓発に寄与することができた。担任が不登校傾向の生徒へ大切なポイントを確認し接することが出来た点で、生徒や保護者の信頼を積み重ねることができたと考え。予防的観点で生徒の状況把握をより積極的に行うことが、コンサルティの取組を通してできたと考え。



【図2】コンサル前後の不登校対応教員Bの自己評価

②F-SAM を活用した個別生徒への支援

コンサルタンの生徒との接し方や、生徒と関係をつくり、担任や他の職員へつなぐことが、担任をつなぐ取組を大切にする上で、参考になっていた。対象生徒の支援を通して、コンサルティは関係職員と連携した生徒支援のモデルをコンサルタントと共有し、Q-Uと連動した生徒支援を行うことができたと考える。また、コンサルタントは個別の支援内容を記録することで、今後の支援モデルとしてコンサルティや関係職員へ活用する資料を作成した。年度が替わり担当職員が代わった際も、生徒支援を継続的に活かせる資料を作成できたことは、今後につながる取り組みができたと考え。

このコンサルテーションを通して、不登校対応教員の業務内容の中で特に、「1. 校内支援体制」「2. 適応指導教室運営」「5. Q-Uアンケート」「8. 個別生徒の支援」において、コンサルティの業務内容に幅が広がったと考える。

③第2研究全体の考察

コンサルティの感想よりコンサルタントとの日常の関わりは、たいへん心強かったと考えている。業務の進め方が自分であるかどうかの指標として考える点において、コンサルタンの経験や知識を通して、自分の日常の業務内容を確認することができ、生徒支援をより機能的に行う上で、たいへん効果があったと考える。コンサルティの不安の解消にもなっていた。不登校は、行動が外在化した時には解決に時間がかかるケースも多く、予防的な取組をすることにより、より効果的な生徒指導が実践できたと考え。

コンサルテーションの3形態において、校内研修を活用した研修型、学年会や生徒指導委員会を活用したグループ型、随時開催した個別のコンサルテーションと3形態のコンサルテーションを状況に応じて、行うことができた。一方、不登校対応教員の力量向上が限定的であったこと。作成した資料が職員全体で活用できるように、もっと工夫をすべきであったこと等の課題が見られた。未然防止や初期対応にもっと重点をあてた取り組みを推進し、予防的な生徒指導をコンサルタントはコンサルティと実践すべきであったと考える。

5 第3研究

(1) 目的

F-SAM を市内不登校対応教員に紹介し、コンサルテーションを行うことで、資料の有効性と業務

内容の拡がりを検討する。

(2)方法

- ア 期間：平成 X+1 年 5 月～12 月
- イ 対象：市内不登校対応教員
- ウ 方法：ステップ応援資料の活用と 3 形態のコンサルテーション
- エ 効果測定：業務内容の変容をアンケートと聞き取りにより検証
- オ 手続き：3 形態のコンサルテーション

- ・個別（希望に応じて適時）
- ・グループ（希望に応じて適時）
- ・研修型①資料送付(毎月)②研修会③アンケート(5月, 9月, 12月)④アンケートフィードバック

(3)結果

①アンケートの活用について

年3回のアンケート(5月, 9月, 12月)を実施し, 現場ニーズを把握しながら年間を通じて F-SAM 作成を行った。ニーズにあった資料を作成するために, アンケート内容の検証とフィードバックを年間通して行いながら, F-SAM 作成を行った。結果として, 資料活用率向上につながることができ, 業務内容の拡がりもみられた。

また, 自身の業務に関する回答を直接するだけでなく, 資料として全不登校対応教員へ配付した。他の不登校対応教員の懸案事項を知る機会となり, 個別コンサルテーションの内容で課題が共通なものについて, 全体へ拡げる機会となった。

アンケートの質問項目を, 自分の業務内容の確認として活用しているケースもあり, 業務内容を拡げる指標としての役割も果たすことができた。

②ステップ応援資料の活用(年間を通して)

毎月1回 F-SAM を作成し, 市内全校の不登校対応教員へ送信した(表4)。自己啓発の資料としてや業務内容への気づき等の確認で活用され, 実践や知識の向上に活かされている。資料内容が時系列で時期に応じて必要なことがまともられており, 予防的な生徒指導の一環として見通しを立てて支援を行うことにも役立った。職員研修, 校内掲示,

【表3】福岡市ステップ応援資料(月毎に2～3資料作成)

発行月	福岡市ステップ応援資料内容※毎月全校送信 ステップ通信については, 「スクールF ネット」 で掲載(毎月更新)
5月	1. 通信(①4月研修会報告(早期対応の取り組み)②配布物について) 2. 担任への連絡票 3. 学習支援サイトの紹介 4. アンケート実施(1回目)
6月	1. 通信(①5月研修会報告(教育相談課事業)②体育会前後の生徒支援 ③Q-U実施後の生徒支援) 2. 全国自治体不登校対応手引き等内容一覧
7月	1. 通信(①6月研修会報告(保護者支援)②学期末, 夏休み生徒支援) 2. Q-U 校内研例 資料一式(全国自治体資料より)
9月	1. 通信(①7月研修会報告(児童虐待, Q-U) 2. 夏休み, 学期初めの支援(全国自治体資料より) 3. アンケート実施(2回目)
10月	1. 通信(①9月研修会報告(通信制, 単位制高校について) 2. 市内不登校対応教員質問への返答
11月	1. 通信(①10月研修会報告(校内適応指導教室の運営) 2. 市内校内適応指導教室 運営例の紹介(昨年度)
12月	1. 通信(①全国適応指導教室発表会報告②進路連絡) 2. 福岡県通信制高校連絡協議会 説明会資料 3. アンケート実施(3回目)

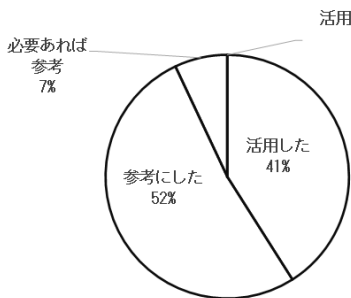
職員への配布, 小中連絡会資料等でも活用され, 今後の継続的な発行を望む声もあった。資料の活用が生徒支援や校内支援体制の構築の一助としての業務内容を拡げたり, よりきめ細やかにしたりすることができ, 活用の効果が伺える。これら一連の不登校対応教員個々の取組が, 不登校対応教員の活動を拡げた(図3)。

③各資料の活用状況(活用した, 参考にした合計)

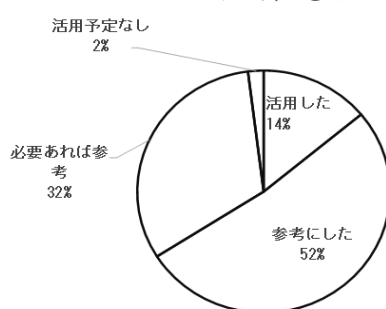
ア) Q-U 研修資料(7月, 活用率: 78%)
校内研修会を行う際に資料を活用したり, 小中連絡会の研修資料として活用したりした。Q-U アンケートを2回とる学校の中には, 2回目の活用方法についての問い合わせもあった。外部講師を招聘するスタイルとあわせて, 主体性をもって自校実態に即した研修を推進する様子が見られた。

イ) ステップ通信(毎月発行, 活用率: 66%)

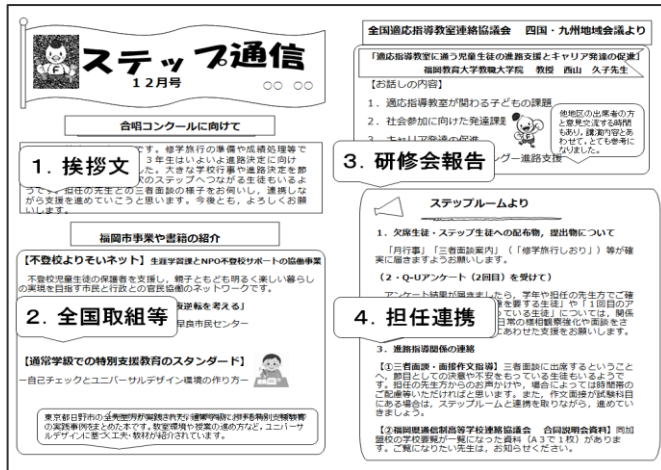
不登校対応教員が学校で, 職員へ配布して取組の発信ができるように, 月例の情報提供のためのテンプレートを作成した。①挨拶文, ②全国の取組等, ③研修会報告, ④担任との連携の4分割で構成し, 毎月の不登校対応に関する研修内容を報告したり, 校内だよりを作成する際の資料として活用したりすることを想定している。各自が校内で通信を発行することで, 不登校対応教員の主体的な活動が促進された(図4)。



【図3】ステップ応援資料 活用状況



【図4】ステップ通信 活用状況



【図5】月別ステップ通信用テンプレート（例：12月号）

ウ）夏休み明け生徒対応（8月、活用率：62%）

職員への啓発資料として活用したり、生徒支援の際の視点として活用したりした。全職員に配布し職員の意識を高め、関係機関と連携した取り組みをしたりするなど、業務内容への気付きや拡がりがあった。資料を通して、生徒支援の幅やきめ細かさが出ている学校があった。

個別のコンサルテーション全般において、情報提供や疑問点にすぐに対応したり、助言をすることが業務を進める上での指針となったり、精神的な安心感につながっているとのコメントがあった。コンサルテーションを通して、業務内容の確認をし、新たな業務に取り組むその1つ1つが、業務内容の拡がりにつながっている学校もあった。

（4）考察

「ステップ応援資料」を作成し毎月全校へ送付する取組は、活用状況の割合からみて、現場視点に立ちニーズを的確に分析した内容であったと考える。業務への励みになったりたり、指標としたりすることで、精神的な面でも貢献することができた。毎月記載している内容においても、支援時期と資料内容が重なっていることと、市内研修会を始め全国的な資料を取り入れることで、充実した資料を作成できたと考える。

資料の活用状況は徐々に高まり、不登校対応教員の中で資料活用が徐々に定着してきた。12月に実施したアンケートでは、多くの不登校対応教員により活用されており、参考にした割合まで含めると9割を超え、活用の様子についても多数のコメントが寄せられた。不登校対応教員の業務内容を充実させ、生徒支援や校内職員の連携に寄与するツールとして活用できるものであったと考える。

次年度に向け、次年度不登校対応教員や異校種教員へ取組を紹介することも行っている。福岡市

教職員専用ホームページである「スクールF ネット」への掲載(毎月)や、「不登校対応教員配置校における不登校解消に向けた実践事例集」への資料掲載することになった。小学校や高校等の異校種に対して不登校生徒支援に関する啓発資料を残すことは、今後の支援に向けて継続した支援機会が得られたと考える。今年度の担当教員が読み返すツールとしても活用できるようにしている。生徒支援や校内支援体制づくりに参考にしているという感想も、多く寄せられた。

一方、3形態のコンサルテーションの進め方について課題が残った。個別のコンサルテーションでは、コンサルティのニーズに答える形態をとったため、F-SAMを活用したコンサルテーションが限定的であり、系統だてコンサルテーションを実施することができなかった。グループコンサルテーションについては、研修会後のグループ学習を想定していたが、経験年数・経歴の異なる不登校対応教員のニーズの多様さから、共通した課題をもつ小集団を構成するより、個別に対応することへの希望の方が多かった。よって、グループ単位でのコンサルテーションを実施することができなかった。研修型コンサルテーションにおいては、F-SAMを配布し多くの不登校対応教員へ対して、時期に応じた共通の話題を提供することで、業務内容を事前に把握し生徒や同僚教員への支援に一定の効果を上げることができた。一方で、コンサルタントが研修会時に、様々な取組を発信することが十分にできなかったことは今後の課題である。

6 総合考察

本研究では、「福岡市ステップ応援資料(F-SAM)」を用いたコンサルテーションを実施し、市が全校に配置した不登校対応教員の力量を向上させるための支援内容と効果を検証することを目的とした。

予備研究として、F-SAM準備に向けてのアンケートの実施や、コンサルテーションの際の留意事項ならびに手順を明確にすることで、コンサルテーションの手続きの構造化を行った。

第1研究では、F-SAM(試行版)を使ってコンサルテーションを実践し、コンサルテーションの在り方を検討した。F-SAMを使いコンサルテーションの手順によって進めることにより、効果的にコンサルテーションを行うことができ、業務に関する視野の広がり・遂行の具体化等の成果がみられた。

第2研究では、全市へ配布される同資料を用い

た不登校対応教員へコンサルテーションを3形態で実施し、生徒の学校適応感向上や業務内容の拡がり確認された。研修型コンサルテーションを実施することで、全職員で共通の視点をもって、生徒支援にあたることができた。また、グループコンサルテーションとして学年会を活用することで、コンサルタントやコンサルティが進める支援へ共通理解をもって、取り組むことができた。個別のコンサルテーションについては、年間を通して実施し日常的な生徒支援について、互いの専門性を活かしながら、生徒支援にあたった。

第3研究では、市内不登校対応教員へF-SAMを活用したコンサルテーションを実施し、担任との連携や時期に応じた生徒支援がスムーズに行われる等の成果が見られた。F-SAMについては、資料作成および全校への毎月の送付、ニーズに合わせた個別のコンサルテーション、年3回のアンケートおよびフィードバックをサイクルとして行った。多様なキャリアの不登校対応教員が活用し参考とするという結果が見られ、不登校対応のツールの一つとして、資料の汎用性が確認できた。

学校適応を促進させるためのシステムの基盤となる要素として、①人的配置②プランニング③ツール④ルール⑤周知の5領域を述べている(西山, 2018)。①人的配置をされた不登校対応教員へ対して、F-SAMは、②プランニング(年間計画)③ツール(スクリーニングシート, マニュアル)④ルール(基本的ルール)⑤周知(広報, 職員研修)の要素を取り込んだ資料として、年間を通じて毎月、市内全不登校対応教員へ送付をし、多様なキャリアの教員が活用したり参考資料としたりした。さらに、市内全不登校対応教員に対して、3回行ったアンケートは市教委が作成した「不登校対応教員の手引き」に沿った、業務内容の指針を元に作成している。大野らは、学校適応援助の推進や運営に関する指針などが連動して、それらを充実させる校内研修が機能すれば、さらに安定したサービスが期待できると述べている。

コンサルテーションにおいて、小林(2009)は「LEVEL I 子どもへの直接的な支援」「LEVEL II 子どもへの間接的な支援」「LEVEL III 教師への直接的な支援」「LEVEL IV 組織への直接的な支援」の4つの段階を述べている。コンサルテーションを実施する際は、コンサルティやクライアントだけでなく、援助対象周辺の関係職員へのコンサルテーションが必要となる場合がある。本研究における3形態のコンサルテーションは、研修型、グループ、個人の3形態のコンサルテーションを行

い、段階に応じて形態を変えて実施をした点で、コンサルテーションの役割を考えることができた。しかし、3形態のコンサルテーションをバランスよく行うためには、コンサルティのニーズを考えることとあわせて、コンサルタントが年間計画に見通しを立てて、進めていく必要があると考える。

今回はコンサルテーションを実施した教員の力量向上を、自己評価や業務内容の拡がりによって測ったため、数値的な変容を見るのが難しかった。しかし、「福岡市ステップ応援資料(F-SAM)」において、活用・参考状況は、9月の段階で6割程度であったものが12月の段階で9割を超えており、市内不登校対応教員から多くの活用例や業務内容の拡がり確認することができた。

今後コンサルテーションを実施するには、システム基盤を作る上でF-SAMの質をあげて継続的に活用するとともに、段階に応じたコンサルテーションを効果的に推進することによって、不登校対応教員の力量向上につながっていくようにしたい。

主な引用文献

- 福岡市教育委員会(2018) 不登校対応教員の手引き—不登校児童生徒へのよりよい支援のために—不登校対応教員配布資料
- 後藤武俊(2016) 地方自治体における不登校児童生徒へのサポート体制の現状と課題 東北大学大学院教育学研究科年報 第64集第2号 P.157~180
- 石隈利紀(1999) 学校心理学 誠信書房
- 小林朋子(2009) 教師へのコンサルテーションに関する研究 ナカニシヤ出版
- 文部科学省(2016) 不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm (2017年9月14日確認)
- 西山久子(2007) 高校生の学校適応を援助するための実践研究—個別教育プランの概念を活用した社会性向上への取り組み— 日本私学教育研究所紀要 第42巻(1) P.263~275
- 西山久子(2012) 学校における教育相談の定着を目指して ナカニシヤ出版
- 西山久子(2018) 学校教育相談の校内体制と活動の全体像 大野精一・藤原忠雄編 学校教育相談の理論と実践 学校教育相談の展開史, 隣接領域の動向, 実践を踏まえた将来展望 あいり出版 P.159~165
- 西山久子・淵上克義・迫田裕子(2008) 学校における教育談活動の定着に影響を及ぼす諸要因の相互関連性に関する実証的研究 教育心理学研究 第57巻 P.99~110

謝辞

本研究にあたり、研修機会を与えていただき、ご支援いただきました福岡市教育委員会に心より感謝いたします。また、生徒指導課担当主事の方、市内不登校対応教員の先生方、在籍校管理職を始め諸先生方には、多大なるご協力をいただきましたことに、深く感謝申し上げます。